

**◆その後の動向**

中国の大学進学率が3%くらいだったのは過去の話。最近は20%近くにもなり、2008～2009年の当該年齢人口のピークに向け、募集枠も今後年々8%前後増大していくと予測されています。大学の大衆化が進み、高等職業教育の充実が叫ばれる一方、教員の質やモラルも大きな問題になってきました。

吉林大学では昇格はあっても降格はない職階制度を打破し、2005年1月から、研究・教育内容が基準に達していない教員は降格、場合によっては解雇も有りうるという厳しい方針を打ち出しました。

北京市所属の大学の教員は、従来一度教授になったら降格はありえませんでした。北京市教育委員会と市の人事局は2005年9月に<北京市所属大学教員職務招聘制実施意見(試行)>を通達し、契約による任期制を実施する、としました。これまで市が評定することで情実的介入の弊害が大きかったのを改め、今後は、大学内の専門委員会が教員の任用権を行使すると共に、最低7日間以上の公示を義務付けた公募制を実施することになりました。

これらの改革はいずれもが、大学の自主権を拡大して教員が教育と研究に専念できる環境を整える一方で、これまでの終身制的な身分制度に風穴を開けて能力主義を前面に打ち出すことで教員の研究と教育の質を高めよう、というものです。ネット上で論文の売買や代作請負が公然と横行し、論文の盗用・剽窃が日常茶飯事の中国で、最近漸く是正の動きが出始めたわけですが、知財権の問題とも絡み、実効ある結果が期待できるか、注目されます。